

2016
1/7
No.283

日経グローバル

創造的地域経営のための専門情報誌

特集

地方版総合戦略、「出生率向上」最多

全国首長調査 人口減に歯止め、「観光」で経済活性化

第2特集

2016年 地域はこう動く



はっぴいタウン 須玉



グローバルインタビュー
NPO法人シンクキッズ代表 後藤 啓二氏
児童虐待、どう抑制するか
動き出した民泊

日経グローバル

2016
1/7
No.283

C O N T E N T S

特集

地方版総合戦略、「出生率向上」最多

10 全国首長調査 人口減に歯止め、「観光」で経済活性化

第2特集

2016年 地域はこう動く

38

- 2 嘉田由紀子の直言
- 4 ニュース & インサイド
- 7 霞が関 底流伏流 (日銀・金融庁)
地銀の外国投資急増、問われる当局の監督
- 8 キーパーソン
国土交通省道路保全企画室長 長谷川 朋弘氏
- 48 グローカルインタビュー
NPO法人シンクキッズ代表 後藤 啓二氏
- 51 鉄道と地域のハッピー作戦
いすみ鉄道 よそ者の力を生かす
- 52 FOCUS
動き出した民泊
- 58 新・奮闘地方議員
岐阜県可児市議会議員 川上 文浩氏
- 60 自治体-NPO 新連携ガイドンス
巨大災害に備えNPOが連携 (東京都世田谷区)
- 62 観光創生 地域が変わる
金沢・近江町市場、周遊拠点に
- 64 大学、地域を拓く
江戸川大学
- 66 議長に聞く
茨城県常総市議会議長 風野 芳之氏

67 ニュース・ウォッチング

69 Book Review

70 現場から/バックステージ

お断り「自治体法務、ここが盲点!!」と「被災地復興に学ぶ減災社会へのヒント」は休みました。



〈表紙の写真〉山梨県北杜市が整備した「子育て支援住宅」

山梨県北杜市は合計特殊出生率が全国平均を大きく下回っており、その引き上げに向けた子育て支援の強化を最重要課題の1つにしている。支援策の目玉が、入居者の子育て

世帯に限った市営住宅「子育て支援住宅」の整備だ。子育てしやすいように配慮した仕様・設計で、ミキハウス子育て総研の「子育てにやさしい住まいと環境」の認定を全国の市

営住宅で初めて受けた。計3棟整備する計画で2015年8月に1棟目が完成。18年1月までに全棟完成し、各18世帯が入居する。(文=中川内 克行、写真=遠藤 宏)

「活動人口」「つながり人口」で活力維持

釜石版総合戦略のもう1つの大きな特徴は、「活動人口」と「つながり人口（関係人口）」という独自の考え方を導入し、人口減少時代の新たな尺度および人口減少を克服するための手立てとして戦略の柱に据えたことだ。

ともに住民票上の人口（居住人口）とは異なる概念で、活動人口は「釜石に生きることを自ら選択し、小さな挑戦を生み育て、それぞれの役割を全うする市民一人ひとり」、つながり人口は「必ずしも将来的な定住にとらわれることなく、釜石の暮らしや産業、まちづくりに多様な関わりを有するすべての人々」と定義。具体的には、活動人口は自治会活動の担い手、起業家、多様な市民活動の参加者、消防団、地域の世話人などで、つながり人口は被災ボランティア、インターンシップ参加者、市外在住の地元出身者、リピーター観光客、ふるさと納税者、釜石での勤務経験者などだ。

釜石版総合戦略は活動人口とつながり人口を相互に補完させながら拡大することによって「新たな事業・活動の機会創出」「外部人材・企業との協働」「多様な人材の環流」などの好循環をつくり出し、住民票人口の減少を補って余りある「地域の活動量」を生み出すことを人口減少対策の根幹としている。この取り組みと合わせて、子育て支援などで人口減少の程度とスピードを緩和し、減少数を国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計よりも少なくすることによって、「地

域の活力」を人口減少前と同じ水準以上に維持するという構想だ（図9）。

原案を練ったのは石井室長。若い外部人材ならではの斬新で魅力的な発想だが、行政にとっては未踏の領域で、構想倒れに終わらない保証はない。今後の課題は何よりも計画を実現する実行力だ。

山梨県北杜市
「一流の田舎まち」へ子育て支援と広域連携

「一流の田舎まち（住まいづくり）」、「月見里・星見里（交流・観光）」。山梨県北杜市が昨年9月に策定した総合戦略で「目指すべき将来像」として掲げた5つの重点プロジェクトのうちの2つのタイトルだ。県の北西端に位置し、市域の約3分の1が八ヶ岳南麓の高原地帯に属する「田舎町」であることを逆手に取ったり、日照時間が日本で晴れの日が多く、星がよく見えることから、山梨の古名（月見里）にあやかって「星見里」と命名したりすることで、北杜市の個性的な取り組みをアピールしている。

格安の支援住宅整備、マイホーム補助金も

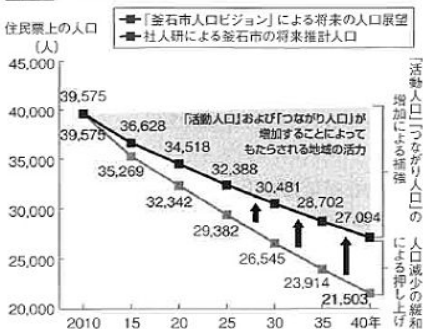
発案者は白倉政司市長。全国市長会の「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」の委員を務める白倉市長が、会議の際に政府の担当者が「自治体には独自の取り組みを期待したい。日本中、みな同じような内容の総合戦略になるのはいかがなものか」と話すのを耳にしたのがきっかけだ。政府は地方版総合戦略の策定に当たって、自治体の「自立性」「地域性」を強調しつつも「策定のための手引き」を配布するなど、KPIやPDCAサイクルに不慣れな自治体向けに戦略策定のモデルを示したことから、紋切り型の内容がずらり並ぶことをむしろ心配したのだ。

白倉市長はこれを「好機」と受け止めた。「人口減少対策と地方創生で今後、自治体間の競争が激しくなる。霞ヶ関もメニューを示す方式から、



白倉・北杜市長

図9 釜石市の人口減少対策のイメージ図



自治体からの提案を重視する方式に変わっている。アドバランを上げることも含めて、いかに北杜市ならではの独自性や存在感を打ち出すかが重要だ。こう強調する白倉市長が、総合戦略で他の自治体との差異化を際立たせるために、耳目を引くキャッチフレーズとともに打ち出したのが、「子育て支援の徹底」と「県境を越えた周辺自治体との連携強化」だ。

北杜市の現在の合計特殊出生率は1.13と全国最低水準で、全国平均を約0.3ポイント下回っている。「若い世代が少なく、人口構造のバランスが崩れている」として、総合戦略の筆頭に「19年に1.50に引き上げる」との高い目標を掲げた。この野心的ともいえる目標を達成するために導入した施策が、「第2子以降」の保育料無料化、入居者の子育て世帯に限った市営住宅「子育て支援住宅」の建設、子育て世帯のマイホームの新築・購入に最大150万円支給する補助金制度の創設などだ。

保育料無料化は自治体の一般的な子育て支援策だが、大抵は「第3子以降」。第2子は軽減の場合が多く、無料化は全国でもあまり例がない。市営住宅は通常、住宅困窮者向けに整備され、国の補助金も活用できる。北杜市は子育て世帯の転出抑制・転入促進を図るのを目的に、子育て世帯に特化した集合住宅を全額単費で3棟建設し、計54世帯に良質な住まいを格安で提供する。間取りは2LDK～3LDKで子育てに配慮した仕様・設備となっており、月額賃料は3.6万～4.2万円。

入居期間は5～10年で、そもそもの入居条件が「退去後も北杜市内に居住する」。支援住宅に格安で暮らす間に「お金をためて、それで市内にマイホームを建てて、定住してほしい」（地域課ふるさと創生担当）というのが北杜市の思いで、入居者向けの貯蓄セミナーも開催する。昨年8月に1棟目が竣工し、18世帯の募集に対して49世帯から申し込みがあり、9世帯が県外からだった。

県境越えた八ヶ岳自立圏で定住増目指す

1年前の14年12月、北杜市は総務省が推進する、近隣の複数の市町村で構成する「定住自立

圏」構想に取り組むため、圏域における中心的役割を担う「中心市」宣言を行った。連携のパートナーに選んだのは県内の隣接自治体ではなく、県境を越えて接する長野県の富士見町と原村。3市町村は昨年7月、相互に「八ヶ岳定住自立圏」の形成協定を結び、8月には3市町村共同で「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの政策分野における具体的な連携事業を盛り込んだ「共生ビジョン」（15～19年度）を取りまとめた。

3市町村が互いに連携・協力することによって圏域全体の活性化を図るのが狙いで、首都圏への人口流出を食い止めるとともに、首都圏の住民にそれぞれのライフスタイルに応じた住居の選択肢を提示し、移住・定住を促すことを目指している。

総合戦略には「共生ビジョン」の施策・事業をそっくり盛り込み、特に観光振興による観光・交流人口の増加とそれを通じた移住・定住人口の確保を重視している。図書館の相互利用、資料館の連携、地域公共交通のネットワーク化など、圏域の生活基盤も連携して強化し、人口減少時代への備えとする考えだ。

香川県丸亀市
社会人大学院で創業支援と担い手作り

金刀比羅宮の参道口や城下町として栄え、市の中央部に讃岐富士として知られる飯野山（標高422m）がそびえる香川県丸亀市。中心市街地の空洞化に悩む地方都市のご多分に漏れず、かつてはにぎわっていた駅前などの商店街のシャッター街化が進み、町全体の活気を損なっている。暮れも押し迫った昨年12月下旬、そんな丸亀市の商店街を舞台にした小説が出版された。

中心市街地活性化に再挑戦、補助を開始

「シャッター通りに陽が昇る」（集英社文庫）。作者は丸亀市出身の小説家、広谷鏡子さんで、恋に破れて帰郷した主人公が廃れた商店街の再建に取り組む人々と出会うというストーリーだ。19日